

大規模・複雑化した防火対象物の防火安全対策に係る主な検討課題及び検討の進め方(案)

※平成22年度第2回検討部会(H23.2.21)の論点を整理

1 防火対象物が巨大な規模となっていることに関する検討課題

(1) 自衛消防活動関係について

課 題

検討の進め方(案)

ア 防災センターに必要な機能、レイアウト等についての整理

防災センターの基本的な役割、設備、位置、数、構造等や複数の防災センターを設ける場合の連携等のあり方など

イ 非常用エレベーター、消防隊進入経路、特別避難階段等消防活動上必要な施設の配置についての整理

○以下の項目について実態調査を行い、課題を抽出・整理。

- ・ 防災センター等の設計思想、基本的な役割、設置される防災設備等、位置、数、構造、占有面積、公設消防隊の進入経路等
- ・ 複数の防災センター等を設ける場合の各防災センター等の機能、配置、設置される防災設備、連絡体制等

○以下の項目について実態調査を行い、課題を抽出・整理。

- ・ 非常用エレベーター、非常用進入口、消防用活動空地、公設消防隊進入経路、特別避難階段、無線通信補助設備等の消防活動上必要な施設の機能、配置、構造等
- ・ 災害発生時において公設消防隊の活動障害となり得る事項の有無、その内容及び対応措置(例:敷地内及び建築物内への進入経路上の障害等)
- ・ 防火・防災対策上の必要性から設計された施設(非常用エレベーター、特別避難階段、非常用進入口等)について、防火管理・防災管理開始以降、建築物等の関係者や自衛消防組織の統括管理者等が、当該施設を活用するにあたって、改善が必要と感じている事項

課 題	検討の進め方(案)
<p>ウ 自衛消防活動における消防隊との連携や円滑な災害対応を行うために必要な訓練及び教育のあり方についての整理</p>	<p>○以下の項目について実態調査を行い、課題を抽出・整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 大規模・複雑化した建築物等に設置されている自衛消防組織の編成 ▪ 自衛消防組織の円滑な災害対応や公設消防隊との連携を行うために必要な訓練及び教育の実施状況、その訓練及び教育に基づく防火・防災対策の見直しの実施状況等 ▪ 自衛消防活動の実態(特に、防火・防災対策上の必要性から設計された施設(非常用エレベーター、特別避難階段、非常用進入口等)の災害発生時における活用状況)

(2) 評価手法関係について

課 題

ア 規制の適用単位の基本的な考え方の整理

複数の棟からなる大規模・高層の建築物や渡り廊下や地下街の接続について、必要な防火安全対策を確保していくために効果的・効率的な規制の適用単位の考え方など

イ 極めて大規模な防火対象物における避難・警報の基本的な考え方や非常放送の鳴動区分についての検討

検討の進め方(案)

○以下の項目について実態調査を行い、課題を抽出・整理。

- ・ 複数の棟から構成される大規模・複雑化した建築物等が、地下街、駅舎等と接続され、外観は同一の建築物であるが、消防法上は別の防火対象物とみなされている場合における各建築物等の接続部の位置、数、構造等
- ・ 設計段階において想定された、出火危険性、延焼拡大危険性及び避難困難性

○以下の項目について実態調査を行い、課題を抽出・整理。

- ・ 火災発生時における警報設備の鳴動区分及び再鳴動時の鳴動区分とそれに伴う避難計画
- ・ 自衛消防組織の設置単位と警報設備の鳴動区分が相違する場合における対策の有無
- ・ 消防法令上は、別の防火対象物とみなされている範囲と警報設備の鳴動区分が相違する場合における対策の有無

2 防火対策の関係者が極めて多数にわたることに係る検討課題

- (1) 多数のテナント等が常に変化し続ける状況において効果的な防火安全対策を確保する方策のあり方(特に全体・部分の管理責任者・消防計画・消防用設備等設置のあり方、届出・検査等手続方法)
- (2) 共同で防火管理を行うために効果的な組織体制及びその確保方策のあり方
- (3) 防火安全対策の確保における所有者・管理者・占有者等の適切な役割分担のあり方

課 題	検討の進め方(案)
<p>【(1)の課題】 多数のテナントで事業所・従業員が頻繁に入れ替わり、工事やそれに伴う臨時措置も恒常的に行われているという常に変化し続けている状態に応じた、効果的・効率的な防火安全対策の確保方策を検討することが必要</p> <p>【(2)の課題】 ア 多種多様な所有・管理形態に応じ、適切な管理を実施していくための組織体制のあり方を検討することが必要(特に現行の共同防火管理協議会制度の有効性・限界の検証) イ 複数の管理者が協力して適切に管理を行っていくための組織体制のあり方を検討することが必要(特に現行の統括防火管理者制度の有効性・限界の検証)</p> <p>【(3)の課題】 所有・管理形態の多様化、テナントの用途・規模の多様性等の中で、必要な防火安全対策を確保していくため、所有者、管理者、占有者等の間で適切な役割分担を検討することが必要</p>	<p>○以下の項目について実態調査を行い、課題を抽出・整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防火管理又は防災管理について権原を有する者が複数存在する場合における管理権原者数、各管理権原の及ぶ範囲、共同防火管理、共同防災管理の実施状況、自衛消防組織の連携体制等 ・ PFIや指定管理者制度、不動産証券化等の管理形態に応じた防火管理・防災管理上の留意事項 <p>○火災予防の実効性向上作業チームにて検討予定</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理開始届出の法定と防火に係る自己診断の導入 ・ 複合ビル等の防火管理・責任体制の明確化 </div>

(4) 利用者への安全情報の提供方策のあり方

課 題

現行の防火対象物点検報告制度の表示制度(点検済表示・特例認定表示)について、多数のテナントがある場合のより効果的な表示方法を検討

検討の進め方(案)

- 火災予防の実効性向上作業チームにて検討予定
- ・ 防火対象物定期点検報告制度等の実効性向上

(5) 防犯セキュリティ対策との関係のあり方

課 題

テナント単位で各種のセキュリティシステムが導入されている状況において、平常時・災害時における関係(特に自衛消防活動・消防隊の活動との関係)について検討

検討の進め方(案)

- 以下の項目について実態調査を行い、課題を抽出・整理。
 - ・ 災害発生時において避難の障害となり得る可能性のあるセキュリティシステムを含めた防犯対策の有無と内容
 - ・ 災害発生時における自衛消防組織の活動の障害となり得る可能性のあるセキュリティシステム等を含めた防犯対策の有無と内容
 - ・ 災害発生時における上記防犯対策への対応阻止及び当該防犯対策に対応した避難誘導計画等

3 個別の具体的な対策に係る検討課題

(1) 効果的な自衛消防体制を確保する方策のあり方

課 題	検討の進め方(案)
<p>ア 本部隊・地区隊(末端の従業員)が全体として効果的に自衛消防活動を行っていくための組織体制、緊急時の指揮命令等、消防訓練等のあり方について検討</p> <p>イ 自衛消防組織の構成員についてその役割に応じた必要な練度を確保するための方策(資格、教育、訓練等)について検討</p>	<p>○以下の項目について実態調査を行い、課題を抽出・整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模・複雑化した建築物等に設置されている自衛消防組織の編成(再掲) ・ 自衛消防組織の円滑な災害対応や公設消防隊との連携を行うために必要な訓練及び教育の実施状況、その訓練及び教育に基づく防火・防災対策の見直しの実施状況等(再掲) ・ 自衛消防活動の実態(特に、防火・防災対策上の必要性から設計された施設(非常用エレベーター、特別避難階段、非常用進入口等)の災害発生時における活用状況)(再掲)

(2) 大規模防火対象物における避難対策の基本的な考え方

課 題	検討の進め方(案)
<p>ア 極めて高層の場合の避難の基本的な考え方について整理(途中階までの避難、水平避難、エレベーター避難等)</p> <p>イ 自力避難困難者(身体等の障がい、外国人等)に対する避難誘導の基本的な考え方について整理</p>	<p>○以下の項目について実態調査を行い、課題を抽出・整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模・複雑化した建築物等における避難計画の内容 ・ 避難経路の数、配置、配置されている避難施設の種類等 ・ 避難階に到着するまでの避難に時間を要する場合の避難対策(防火区画等を活用した水平方向への避難、非常用エレベーターや避難途中階の一時避難場所を活用した避難等) ・ 自力避難困難者(身体等の障がい、外国人等)に対する避難誘導対策の有無 ・ 複数の棟から構成される大規模・複雑化した建築物等が地下街、駅舎等と接続され、外観は同一の建築物であるが、消防法上は別の建築物としてみなされる場合における各建築物等の避難経路、避難施設の配置状況、避難誘導計画

4 その他の検討課題

(1) 地震防災・NBC災害対策との関係のあり方

課 題	検討の進め方(案)
<p>防災管理制度の導入により、火災時の対応と地震・NBC災害対策等との対応内容の差異と必要な体制の考え方について整理が必要(特にターミナル施設等における外部の人の流れの影響等)</p>	<p>○以下の項目について実態調査を行い、課題を抽出・整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模・複雑化した建築物等に設置されている自衛消防組織における災害発生時(火災・地震・NBC)の対応要領及び体制 ・ 自衛消防組織の円滑な災害対応や公設消防隊との連携を行うために必要な訓練及び教育の実施状況、その訓練及び教育に基づく防火・防災対策の見直しの実施状況等(再掲) ・ 地震発生時において帰宅困難となった者を受け入れる際の体制

(2) 防火安全対策の構築と行政の規制・指導等のバランスのあり方

課 題	検討の進め方(案)
<p>個々の差異が大きい大規模防火対象物において、関係者が主体的に安全対策を講じていく必要性と、必要最低限の安全性を確保する観点により消防機関等による規制・指導・技術的サポート等のバランスをどのように考えていくべきか検討</p>	<p>○規制体系の再編作業チームにて検討予定</p> <p>(・ 小規模事業所及び大規模・高層建築物等の防火安全対策の見直し)</p>